

第 9 3 期

事 業 報 告

自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月31日

⊠ 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたびの令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、このたび第93期決算（2023年4月1日から2024年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長

銭 高 久 善

経営方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあたっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、当社グループとして、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

【国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大】

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、設計・積算力の強化、工業化工法・省力化工法等、生産性の向上に繋がる工法の積極的な導入、産・学・官の共同開発、異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

【顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立】

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

【内部統制システムの構築】

当社は、リスクの未然防止や事前対応を図るべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、2008年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度

への対応を含め、当社グループの内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止については、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、全役員ならびに全社員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することであり、

すべてのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 企業統治については、株主総会、取締役会、監査役会ならびに会計監査人の設置と、これらの機関のほかにガバナンス諮問委員会、業務監察部を設置しております。

取締役会は、5名（うち、社外取締役1名）で構成されております。原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。

監査役会は、5名（うち、社外監査役3名）で構成されております。原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催しております。取締役会を監視するとともに、監査役は、業務監察部と連携し、取締役会その他重要会議への出席などを通じ、業務全般に対して業務監査を実施しております。

会計監査人として、当社は、東陽監査法人を選任しております。当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、3名であります。

ガバナンス諮問委員会は、6名で構成されております。法令順守の強化の観点から、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するために設けており、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役員ならびに全社員にコンプライアンス

スの徹底を図っております。

現体制において、戦略の迅速化を図るとともに監査役5名による監査体制ならびに監査役が会計監査人や業務監察部及び内部統制部門と連携を図ることにより、適確な監督、監査ができるものと考えております。

また、当社グループ企業の業務の適正を確保するために、当社の業務監察部及び監査役の派遣を通じて当社グループ企業の業務執行を監視しております。なお、当社グループ企業は、当社の「社是」「経営理念」を共有するとともに、当社グループの機能・役割を明確にし、ガバナンスを強化するための必要な体制を整備しております。

- (2) 取締役の任期は、2003年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更しました。
- (3) 当社は、2003年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入しました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としております。
- (4) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (5) 当社と社外取締役、社外監査役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- (6) 当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所が示す独立性判断基準を考慮し、「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。
- (7) 自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めております。
- (8) 取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めております。
- (9) 会社法第341条に定める取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (10) 会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

営業の概況

(1) 企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度においては、米国経済は金融引き締め政策を継続しているなかで底堅く推移している一方、欧州経済は利上げの影響が続くなかで成長が鈍化しています。また、ロシア・ウクライナや中東等の地政学的リスクは予断を許さない状況になっており、世界経済が変動するリスク要因になっています。また、わが国経済は、企業収益は高水準で推移し、雇用・所得環境は緩やかに改善しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しております。しかし、世界情勢の不安定さや、円安と輸入物価の上昇、金融政策の動向による景気の下振れリスクもあり、先行き不透明であります。

建設市場においては、公共投資は横ばいで推移しており、民間設備投資は緩やかに増加しているものの、資材価格の高騰により、今後も引き続き厳しい経営環境下にあります。このような情勢のもと、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事822億円（前期比2.5%減）、土木工事365億円（前期比14.2%増）の合計1,187億円（前期比2.1%増）であります。

主な受注工事は下記のとおりであります。

三井不動産株式会社 岡崎商業施設新築計画新築工事

学校法人北里研究所 北里大学相模原キャンパス大学図書館新築工事

東レ建設株式会社 東レ新研究棟建設工事

関東地方整備局 国道158号奈川渡改良1号トンネル工事

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線遊楽部高架橋工事

ウガンダ共和国農業畜産水産省 アタリ流域地域灌漑施設整備計画

売上高につきましては、建設事業1,182億円（前期比12.4%増）に不動産事業26億円（前期比13.2%増）を加えた1,209億円（前期比12.4%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事907億円（前期比10.6%増）、土木工事275億円（前期比18.6%増）であります。

主な完成工事は下記のとおりであります。

国立大学法人九州大学 九州大学・別府病院病棟・診療棟等新営工事

野村不動産株式会社 Landport横浜福浦新築工事

レイズネクスト株式会社 JX金属日立RCFC工場建設工事

東北地方整備局 国道6号勿来トンネル工事

西日本高速道路株式会社 新名神高速道路高槻高架橋東（下部工）工事

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線動橋川橋りょう工事

利益面につきましては、営業利益3,321百万円（前期比117.7%増）、経常利益4,986百万円（前期比73.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,737百万円（前期比21.9%増）となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高、売上高は次のとおりであります。

受注高・売上高

(単位：百万円)

区 分		当 期 受 注 高		当 期 売 上 高	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
建設事業	建 築	82,270	△2,132	90,774	8,706
	土 木	36,503	4,534	27,511	4,322
	計	118,773	2,401	118,285	13,028
不動産事業等		—	—	2,691	313
合 計		118,773	2,401	120,977	13,342

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済環境としましては、世界経済はロシア・ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクにより下押しする可能性があります。また、引き締め的な金融政策が長引く可能性があり、実体経済への悪影響が懸念されます。日本経済は、企業業績の改善が見込まれていますが、円安や物価上昇、世界経済の不確実性により、予断を許さない状況が続くと思われれます。

建設市場におきましては、資材価格の高騰により収益が圧迫され、依然として厳しい経営環境が続く見通しであります。また、時間外労働の上限規制適用など、いわゆる建設業における「2024年問題」への対応に向けて、人手不足や人件費の更なる高騰が懸念されています。

当社及び当社グループ企業といたしましては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案ならびに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、人材育成、財務体質の強化・健全化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱UFJ銀行	15,550
株式会社三井住友銀行	11,050
株式会社みずほ銀行	800

(6) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第90期 (2020年度)	第91期 (2021年度)	第92期 (2022年度)	第93期 (当連結会計年度) (2023年度)
受 注 高	120,293	107,236	116,372	118,773
売 上 高	105,792	101,903	107,635	120,977
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,219	1,812	2,245	2,737
1株当たり当期純利益	449円53銭	253円00銭	313円55銭	382円28銭
総 資 産	153,361	155,098	155,749	203,611
純 資 産	74,606	74,303	79,222	92,929

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第91期の期首より適用しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第90期 (2020年度)	第91期 (2021年度)	第92期 (2022年度)	第93期 (当事業年度) (2023年度)
受 注 高	120,293	107,236	116,372	118,773
売 上 高	105,579	101,798	107,584	120,888
当 期 純 利 益	3,220	1,905	1,807	3,058
1株当たり当期純利益	449円62銭	266円00銭	252円35銭	427円04銭
総 資 産	151,239	153,081	152,969	201,174
純 資 産	72,717	72,388	76,670	90,585

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第91期の期首より適用しております。

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
五番町ビル株式会社	490	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-1) 第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築及びこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(12) 第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

なお、子会社におきましては、不動産に関する事業を行っております。

(9) 主要な営業所等

① 当社

本社 東京都千代田区一番町31番地
本店 大阪市西区西本町2丁目2番4号
支社 大阪支社（大阪市） 東京支社（東京都千代田区）
支店 北海道支店（札幌市） 東北支店（仙台市）
北関東支店（さいたま市） 千葉支店（千葉市）
横浜支店（横浜市） 北陸支店（新潟市）
名古屋支店（名古屋市） 神戸支店（神戸市）
広島支店（広島市） 四国支店（高松市）
九州支店（福岡市） 国際支店（東京都千代田区）
技術研究所（青梅市）

② 子会社

五番町ビル株式会社（東京都千代田区）
京町堀地所株式会社（大阪市）
ゼニタカ地所株式会社（大阪市）
泉地所株式会社（大阪市）
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州）

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	856 [62]
不動産事業	9 [—]
全社（共通）	55 [4]
合計	920 [66]

(注) 臨時従業員は [] 内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
915名	9名増	39.7歳	14.2年

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

取締役及び監査役（2024年3月31日現在）

代表取締役会長	銭	高	善	雄
代表取締役副会長	宮	本	茂	弘
代表取締役社長	銭	高	久	善
取締役	銭	高	丈	善
取締役	田	尻	邦	夫
常勤監査役	辻	本	政	幸
常勤監査役	山	崎	裕	一
監査役	坂	本	和	彦
監査役	池	田	全	徳
監査役	阪	口	祐	康

- (注) 1. 取締役田尻邦夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役坂本和彦、池田全徳、阪口祐康の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、各氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。
2. 当社は社外取締役田尻邦夫氏、監査役辻本政幸、山崎裕一の2氏及び社外監査役坂本和彦、池田全徳、阪口祐康の3氏との間で、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする旨の契約を締結しております。
3. 2024年6月26日開催の第93回定時株主総会において、銭高善雄、宮本茂弘、銭高久善、銭高丈善、田尻邦夫の各氏が取締役に再選され、それぞれ就任いたしました。
4. 2024年6月26日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、監査役坂本和彦氏は任期満了により退任いたしました。
5. 2024年6月26日開催の第93回定時株主総会において、山崎裕一、池田全徳の各氏が監査役に再選され、新たに富永哲夫氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

株式の状況 (2024年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	19,000,000株
(2) 発行済株式の総数	7,353,140株
(3) 株主数	2,321名
(4) 大株主	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
泉 株 式 会 社	2,539	35.5
大 泉 商 事 株 式 会 社	931	13.0
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	357	5.0
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	225	3.2
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	200	2.8
高 徳 会	165	2.3
株 式 会 社 F U J I	149	2.1
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	143	2.0
泉 エ ン ジ ニ ヤ リ ン グ 株 式 会 社	118	1.6
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	100	1.4

- (注) 1. 当社は、自己株式 (191,325株) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 出資比率は、自己株式 (191,325株) を控除して算出しております。

(5) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数(名)	百分率(%)	株式数(株)	百分率(%)
個人・その他	2073	89.3	1,443,631	19.6
国内法人	161	6.9	4,242,714	57.7
金融機関	20	0.9	1,339,617	18.2
証券会社	24	1.0	73,405	1.0
外国法人等	43	1.9	253,773	3.5
計	2,321	100.0	7,353,140	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数(名)	百分率(%)	株式数(株)	百分率(%)
北海道	37	1.6	9,273	0.1
東北	113	4.9	56,879	0.8
関東	739	31.9	1,886,992	25.6
中部	267	11.5	248,039	3.4
近畿	769	33.1	4,787,628	65.1
中国	127	5.5	34,244	0.5
四国	63	2.7	17,150	0.2
九州	161	6.9	57,862	0.8
外国	45	1.9	255,073	3.5
計	2,321	100.0	7,353,140	100.0

第93期連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	111,374	流 動 負 債	76,258
現金預金	17,490	支払手形・工事未払金等	26,186
受取手形・完成工事未収入金等	82,904	電子記録債務	17,052
未成工事支出金	1,053	短期借入金	18,550
販売用不動産	0	1年内返済予定の長期借入金	100
その他	9,926	リース債務	20
貸倒引当金	△0	未払法人税等	657
固 定 資 産	92,236	未成工事受入金	10,407
有形固定資産	25,251	完成工事補償引当金	215
建物・構築物	3,777	賞与引当金	768
機械・運搬具・工具器具・備品	706	工事損失引当金	1,010
土地	20,729	その他	1,289
リース資産	36	固 定 負 債	34,423
無形固定資産	286	長期借入金	14,800
投資その他の資産	66,699	リース債務	19
投資有価証券	65,721	繰延税金負債	14,252
その他	1,838	役員退職慰労引当金	296
貸倒引当金	△859	退職給付に係る負債	2,685
資 産 合 計	203,611	その他	2,369
		負 債 合 計	110,682
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	58,127
		資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		利 益 剰 余 金	54,427
		自 己 株 式	△518
		その他の包括利益累計額	34,801
		その他有価証券評価差額金	34,510
		為替換算調整勘定	290
		純 資 産 合 計	92,929
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	203,611

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第93期連結損益計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	118,285	
不動産事業等売上高	2,691	120,977
売 上 原 価		
完成工事原価	110,460	
不動産事業等売上原価	937	111,398
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	7,824	
不動産事業等総利益	1,753	9,578
販売費及び一般管理費		6,256
営業利益		3,321
営業外収益		
受取利息	86	
受取配当金	1,335	
為替差益	281	
その他	165	1,868
営業外費用		
支払利息	142	
その他	60	203
経常利益		4,986
特別利益		
固定資産売却益	3,726	3,726
特別損失		
固定資産売却損	105	
固定資産除却損	98	
減損損失	4,572	4,777
税金等調整前当期純利益		3,935
法人税、住民税及び事業税	1,026	
法人税等調整額	171	1,197
当期純利益		2,737
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		2,737

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,695	522	52,262	△517	55,963
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△572	—	△572
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	2,737	—	2,737
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,164	△0	2,164
当 期 末 残 高	3,695	522	54,427	△518	58,127

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	23,066	193	23,259	79,222
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	—	—	—	△572
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	—	2,737
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,444	97	11,542	11,542
当期変動額合計	11,444	97	11,542	13,706
当 期 末 残 高	34,510	290	34,801	92,929

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第93期貸借対照表

(2024年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	109,218	流 動 負 債	76,228
現金預金	15,460	支払手形	3,435
受取手形	75	電子記録債務	17,052
完成工事未収入金	82,828	工事未払金	19,982
販売用不動産	0	短期借入金	18,550
未成工事支出金	1,065	1年内返済予定の長期借入金	100
その他	9,788	リース債務	20
固 定 資 産	91,955	未払金	2,767
有形固定資産	23,428	未払法人税等	648
建物・構築物	3,777	未成工事受入金	10,407
機械・運搬具	63	預り金	569
工具器具・備品	643	完成工事補償引当金	215
土地	18,907	賞与引当金	768
リース資産	36	工事損失引当金	1,010
無形固定資産	285	その他	698
投資その他の資産	68,242	固 定 負 債	34,360
投資有価証券	65,522	長期借入金	14,800
関係会社株式	1,141	リース債務	19
長期貸付金	1,095	繰延税金負債	14,190
長期営業外未収入金	622	退職給付引当金	2,685
その他	720	役員退職慰労引当金	296
貸倒引当金	△859	その他	2,369
		負 債 合 計	110,589
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	56,134
		資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		資 本 準 備 金	522
		利 益 剰 余 金	52,434
		利 益 準 備 金	923
		その他利益剰余金	51,510
		固定資産圧縮積立金	2,219
		別途積立金	19,048
		繰越利益剰余金	30,243
		自 己 株 式	△518
		評価・換算差額等	34,450
		その他有価証券評価差額金	34,450
		純 資 産 合 計	90,585
資 産 合 計	201,174	負 債 ・ 純 資 産 合 計	201,174

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第93期損益計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	118,285	
不動産事業等売上高	2,603	120,888
売 上 原 価		
完成工事原価	110,460	
不動産事業等売上原価	938	111,399
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	7,824	
不動産事業等総利益	1,665	9,489
販売費及び一般管理費		6,174
営業利益		3,314
営業外収益		
受取利息	73	
有価証券利息	14	
受取配当金	1,332	
為替差益	281	
その他	167	1,867
営業外費用		
支払利息	142	
その他	60	203
経常利益		4,979
特別利益		
固定資産売却益	3,726	3,726
特別損失		
固定資産売却損	105	
固定資産除却損	98	
減損損失	4,114	4,319
税引前当期純利益		4,387
法人税、住民税及び事業税	1,017	
法人税等調整額	311	1,328
当期純利益		3,058

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,695	522	522	923	232	19,048	29,744	49,949	△517	53,649
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△572	△572	—	△572
固定資産圧縮準備金の積立	—	—	—	—	1,989	—	△1,989	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△2	—	2	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,058	3,058	—	3,058
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,986	—	499	2,485	△0	2,484
当期末残高	3,695	522	522	923	2,219	19,048	30,243	52,434	△518	56,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,021	23,021	76,670
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△572
固定資産圧縮準備金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	3,058
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,429	11,429	11,429
当期変動額合計	11,429	11,429	13,914
当期末残高	34,450	34,450	90,585

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上

会社の概要

創 業	1705年（寶永2年）9月18日
創 立	1887年（明治20年）2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目4番地 ☎ (011) 206-7442
東 北 支 店	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡2丁目5番30号 ☎ (022) 299-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒732-0828 広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5261
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海 外 事 業 所	マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン
技 術 研 究 所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440
技 術 研 究 所 (青 梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目222番地 ☎ (0428) 31-6858

ホームページアドレス <https://www.zenitaka.co.jp/>

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月下旬

配当金受領株主確定日

3月31日

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

<https://www.zenitaka.co.jp/>

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION